

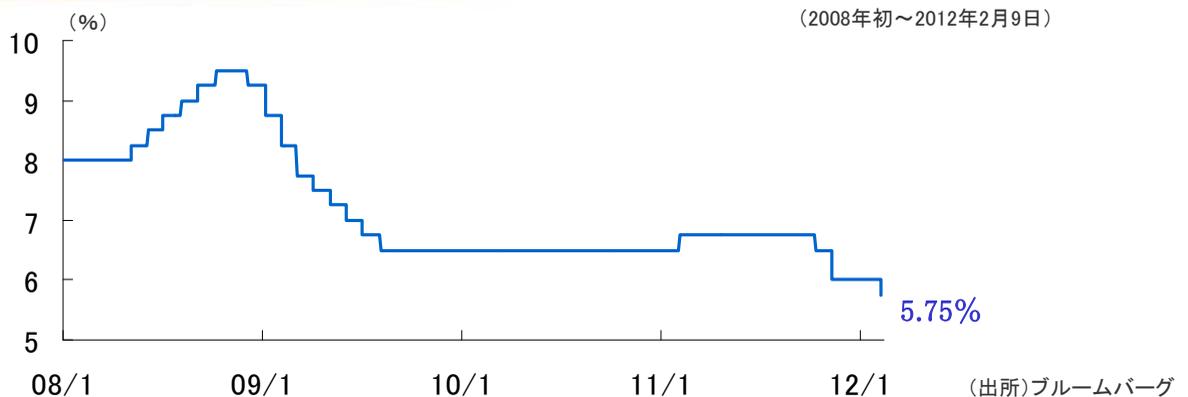
インドネシアの利下げについて

2012年2月10日

<インドネシア中央銀行:0.25%ポイントの利下げで政策金利は5.75%に>

インドネシア中央銀行は2012年2月9日（現地）に政策金利を0.25%ポイント引き下げ、5.75%としました。昨年10月に利下げをしてから3度目の利下げになります。利下げの理由は、中央銀行の声明文によると、インドネシアのインフレ率が中央銀行の目標レンジ（2012年：4.5%±1%）に収束する中で、世界経済の減速がインドネシア経済に与える影響を緩和することにあります。

インドネシア政策金利の推移



<今後の見通し>

インドネシアの実質GDP（国内総生産）成長率は2011年第4四半期に前年同期比+6.5%に達しました。欧州債務問題の長期化に伴う世界経済の減速により、輸出の伸び悩みが散見されるようになってきましたが、それでも内需を軸に景気は力強く拡大しています。またインフレ率も前年同月比+3.7%（2012年1月）と中央銀行の目標レンジ内で安定的に推移しているので、総じてバランスのとれた経済成長を実現しています。

（2012年2月7日付弊社マーケットレター「インドネシアの10-12月期GDP（国内総生産）について」をご参照ください。）

しかし、中央銀行は海外要因を重視しているため、当面の間、現在の金融緩和姿勢が継続すると見込まれ、債券利回りは低下しやすい環境と思われます。また、インフレ率が鈍化傾向にあることも利回り低下材料と考えられます。

インドネシア・ルピアについては、金融緩和政策や今回の利下げなどにより下落圧力を受けやすくなると考えられます。しかしながら、ルピア安に対しては金融緩和政策を行っている中央銀行サイドでも警戒を強めており、大きく下落する局面ではルピア買い介入が十分想定されることから、一方的なルピア安には進みにくいと思われます。2011年12月の格付会社フィッチ・レーティングスによる格上げに続き、今年の1月にはムーディーズ・インベスターズ・サービスがインドネシア国債の格付けを投資適格級に引き上げたため、海外からの投資資金の流入が期待されます。また、中期的にはインドネシアの経済発展を背景にした直接投資などの資金流入が期待されることなども、インドネシア・ルピアを下支えする要因となると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会